



来週の投資戦略（9/28-10/2）

強い景気指標でまた利上げ？

2026 年 9 月 27 日

小松 徹

注目事項 — 見所

9 月 30 日、8 月の鉱工業生産指数 — 前年比+6.6%？
9 月 30 日、米マイクロン・テクノロジー（半導体大手）決算—利益前年比 10.4 倍？
9 月 30 日、8 月の米個人消費支出（PCE デフレーター）—前年比+3.7%、コア+3.3%？
10 月 1 日、9 月日銀短観—大企業製造業の業況判断指数、現状・先行きとも改善？
10 月 1 日、前回の日銀金融政策決定会合主な意見 — 2 名の反対意見は？
10 月 2 日、9 月の東京都都区消費者物価指数（生鮮を除く） — 前年比+2.4%？
10 月 2 日、9 月の米国雇用統計 — 非農業部門雇用者数、前月比+10.2 万人%？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は 2 日間で日経 225 が前週比+2.1%、TOPIX が+0.9%と上昇した。これは米ナスダック市場が強かったこと、円安が継続していたこと、などによる。この中でも東証小型株指数が史上最高値を更新したことが注目される。本指数には 1144 銘柄入っているが、主に地方銀行株が新高値の主役になった。先週金曜日には為替市場に関する政府の口先介入もあった。午前には片山財務相が日米首脳会談でトランプ米大統領から円安の懸念が示されたと。午後には城内大臣がリフレ政策を行っていないと。1 米ドル 159 円まで円安が進んでいたが、157 円台に押し戻された。10 年物利回りが米国で 5.20%、わが国でも 3.11%まで上昇した。

来週の企業決算は水曜日にマイクロン・テクノロジーの 6-8 月期決算に注目。アナリストの予想 EPS は前年同期比 10.4 倍で、9-11 月期も同比 7.1 倍、前四半期比 12%増と高い。9 割のアナリストが買いとしている。わが国の経済指標では木曜日の日銀短観が一番の注目。エコノミストの予想では大企業製造業の業況判断指数が現状 3、先行き 5 改善して、それぞれ 25、22 になると。非製造業はほぼ変わらず、現状 36、先行き 30。どちらも先行きが悪化すると見ているが、これは統計のクセだ。

米国の経済指標では水曜日発表の 8 月の個人消費支出（PCE デフレーター）と金曜日発表の 9 月の雇用統計に注目。デフレーターは前年比+3.7%、コア+3.3%と金融当局目標の 2%を大きく上回るだろう。先週も好調な経済指標が出て、来週も強い経済指標が出ると予想されている。9 月の非農業部門雇用者数は前月比+10.0 万人と前月からやや低下するが、失業率も平均時給も前月と変化ないと見られている。

このように米国経済が強いので、一部の投資銀行が 10 月の利上げもあると 1 週間前に発表すると、今では利上げが多数派になった。先週報告したように高市政権下での日銀の政策は 10 月利上げの可能性は極めて低い。木曜日に前回の日銀金融政策決定会合の主な意見が公表される。反対した者が個人消費の弱さを根拠にしていると分かるだろうから、利上げには今後も反対だろう。米国が 10 月に利上げして、万が一、日銀も追随すれば、株式投資家にはショックだろう。米国のみの場合はドル高・円安か。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.